



公明党
もとやま
本山 英子
えいこ
議員

市職員について

問 職員の市内、市外在住の割合はどうか。

答 市長 職員444人が269人(60・6%)、市外に在住する職員が175人(39・4%)となっています。

問 ソーシャルキャピタルの向上について、取り組んでいることはあるか。

答 総務部長 特に意識しての取り組みはありません。

問 新人職員5年目ぐらいをめどに、地域へ出て、ボランティアや地域ごとに行われる行事等に参加してはどうか。地名はもとより、地域性や特色を肌で感じる

ことは重要であり、職員にとってもプラスになると思うがどうか。

答 総務部長 市外に在住の職員が約4割という実情を見ると、市外在住の職員にとつては、特にプラスになるかと考えます。

問 山武市人材育成基本方針について、目指すべき職員像があるが、意識を持ち、理解しているか。

答 市長 若手職員には、積極的に、副市長がおいででの財務省を始め、災害復興の手伝いで、岩手県大船渡市に2名が出向しています。

外国の地方公共団体の機関への派遣も、これから予定しています。大学

などを活用した研修機関への参加を通じ、さまざまな経験をしてほしいと考えています。これらを行うことは、職員や市にとって、将来への投資であり人材育成の1つだと考えています。このような研修や派遣制度を、市の魅力としてアピールし、これからも幅広い人材の確保にも繋げていければと考えています。

問 山武市職員定数条例については、人材育成基本方針の中で、将来の350人体制の実現に向けてとあるが、条例と整合性がないのではないか。

答 総務部長 条例定数は、職員の任用数の上限を規定するものです。合併後、職員数の削減に取り組んできた本市においては、条例定数と実際の職員数では大きく乖離(かいり)しておりますので、現状に合わせ条例改正を行いたいと考えています。

スリランカ国との交流について

問 今やスリランカはインド洋経済圏をとつていくための重要な戦略拠点になると言われており、日本、シンガポールのような経済の拠点になる可能性もあると言われている。親日国であるスリランカ国との交流を持てたことは、市の将来にわたる財産とも言えるのではないか。そこで、現在、行われている事業にはどのようなものがあるか。

答 総務部長 スリランカ国との交流については、スポーツ大臣やオリンピック委員会との基本合意に基づき、市東京オリ・パラ戦略推進基本計画に取り組み項目を策定しています。教育、招致、障がい者スポーツ、まちづくり等の分野別に、ソフトで24事業、ハードで1事業を計画的に実施しています。今年度は、市青少年派遣事業を始め、

スリランカ青少年の招へい事業、招致国事前交流事業とJICA研修員の受け入れがあります。

問 庁内の連携についてはどうか。

答 副市長 オリ・パラ事業には庁内の各部、各課の若手職員も横断的に参画しています。事業の推進に当たり、副市長は、戦略推進本部の本部長(市長)の補佐役として、対外的に市の代表、あるいは、スリランカ国や関係機関の対応といったことが求められていますが、全庁的な指揮監督に努めるといっても非常に重要ですので、適切に対応してい

きたいと思えます。

問 スリランカとの交流の今後の展望について、どう考えるか。

答 市長 交流の機会をさまざまな施策に繋げ、地域の活性化、市の魅力化、子どもたちの未来の希望に繋げようというところで、実施をしてきました。これからも市としての役割を果たしていきたいと思えます。



スリランカ国からの青少年招へい事業 (塩づくりの様子)